

昭和時代（戦前）		名前	
問1	1929年にニューヨークで始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが行った、自国と植民地の間で関税を低くし、他国に対しては高い関税をかけて閉鎖的な市場をつくった経済政策を何といいますか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）		
	1. 自由貿易政策	2. 五か年計画	3. ニューディール政策
	4. ブロック経済		
問2	日本が1940年にドイツ、イタリアと軍事同盟を締結した背景として、最も適切な説明はどれか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）		
	1. アメリカとの間に平和条約を締結するための準備として、ヨーロッパ諸国との仲介を依頼した。	2. 国際連盟脱退後の孤立を解消し、軍事進出を強める中国大陆や南方での立場を有利にするため、アメリカをけん制する狙いがあった。	3. 第一次世界大戦において連合国側で参戦するため、イギリスとの友好関係を深める必要があった。
	4. 日清戦争に勝利した日本が、さらなる大陸進出のためにロシアをけん制しようとした。		
問3	第1次世界大戦後の国際情勢において、1921年から開催されたワシントン会議が日米関係に与えた影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）		
	1. アメリカが日本の満州進出を全面的に支援することを約束し、東アジアにおける日米の共同統治が始まった。	2. アメリカの主導により日英同盟の廃止が決定され、太平洋における協力体制から日米間の対立が深まる局面へと移行した。	3. ニューヨークでの株価大暴落による世界恐慌の発生を受け、日米が協力して軍備を拡大する方針を固めた。
	4. 岩倉使節団以来の懸案であった不平等条約がこの会議で完全に撤廃され、日米の軍事同盟が新たに締結された。		
問4	1938年に制定された国家総動員法の内容と、その後の社会への影響について述べたものとして、最も適切な説明はどれか。（2026年 新潟県公立入試 類似）		
	1. 議会の承認を得ることなく、政府が国民を軍需工場などの労働力として強制的に動員することを可能にした。	2. 物資の不足を補うため、外国からの輸入を促進し、国民の消費生活を豊かにするための経済対策として実施された。	3. 国民の思想を制限するために、言論や出版の自由を全面的に禁止することのみを目的とした。
	4. 天皇による親政を復活させるため、内閣制度を廃止して軍部の大臣がすべての政治決定を行うようにした。		
問5	1919年のベルサイユ条約締結から1945年の第二次世界大戦終結までの期間に起こった出来事として、当時の国際情勢を説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 山形県公立入試 類似）		
	1. 第一次世界大戦の反省から国際連盟が発足し、アメリカは常任理事国として国際平和を主導した	2. 植民地支配から独立したアジアやアフリカの諸国が集まり、平和十原則を採択した	3. ヨーロッパ諸国が経済的・政治的な結びつきを強めるために、欧州連合（EU）を結成した
	4. アメリカとイギリスの首脳が、戦後の平和維持と国際協力の指針として大西洋憲章を発表した		
問6	満州事変から日本の国際連盟脱退に至るまでの歴史的な背景について、正しい説明はどれか。（2019年 奈良県公立入試 類似）		
	1. 世界恐慌への対策として日本がブロック経済圏を構築したことを、国際連合が経済侵略と見なして除名処分を下した。	2. 国際連盟から派遣されたリットン調査団が、日本の満州における軍事行動を不当とする報告書をまとめたことが、脱退の直接的な要因となった。	3. リットン調査団が日本の満州建国を正当と認める報告書を提出したが、アメリカの強い反対により国際連盟がその報告を否決したため脱退に至った。
	4. 日本がリットン調査団の報告を全面的に受け入れたものの、軍部が独断で国際連盟からの脱退を強行し、内閣が総辞職した。		
問7	1929年の世界恐慌を受け、イギリスやフランスがとった経済対策について述べた文として、内容が正しいものはどれですか。本国と植民地の関係や関税の扱いに注目して選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）		
	1. 軍備を拡大して近隣諸国への侵略を強め、軍需産業を活性化させることで景気回復を図る政策	2. 政府が積極的に市場へ介入し、ダム建設などの公共事業を行って失業者を救済するニューディール政策	3. 自国と植民地・連邦間の関税を下げ、他国からの商品には高い関税を課して締め出すブロック経済
	4. 重工業を優先した経済開発を行い、農業の集団化を強行して社会主義化を推進する五か年計画		
問8	1930年代から1940年代にかけての日本の歴史的経過について、出来事の発生時期が古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）		
	1. 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → 国家総動員法の制定 → ポツダム宣言の受諾	2. 国家総動員法の制定 → 満州事変の発生 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	3. 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → 満州事変の発生 → ポツダム宣言の受諾
	4. 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾		
問9	1941年に日本がソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との間で結んだ「日ソ中立条約」の背景と、その後の経過に関する記述として最も適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）		
	1. 満州事変が始まる直前にソ連との友好を示すために締結され、その結果、満州国の建国が国際連盟で認められることになった。	2. 北方の安全を確保して東南アジアへの南進を進めるために締結されたが、終戦直前にソ連が条約を破棄して日本に宣戦布告した。	3. この条約の締結によって日本とソ連の同盟関係は強固になり、広島・長崎に原子爆弾が投下されるまでソ連は日本を支援し続けた。
	4. 日本がポツダム宣言を受諾した直後に、平和的な戦後処理を進めるための枠組みとしてソ連側から提案され締結された。		
問10	1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスがとった政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。自国と植民地の関係に注目して選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）		
	1. 国家主導で五か年計画を実施し、農業の集団化と重工業化を推し進めることで、資本主義諸国の恐慌の影響を回避した。	2. 政府が積極的に市場へ介入し、ダム建設などの公共事業を行うことで失業者を救済し、国内景気の回復を図った。	3. 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。
	4. 持たざる国としての立場から、軍備を拡張して近隣諸国へ侵攻することで、新たな市場と資源の確保を目指した。		
問11	1941年に始まった太平洋戦争の戦況が、日本にとって決定的な劣勢へと転じる転換点となった出来事はどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）		
	1. ポツダム宣言の提示	2. 真珠湾への奇襲攻撃	3. 盧溝橋事件での武力衝突
	4. ミッドウェー海戦での敗北		
問12	1932年に起きた五・一五事件が、当時の日本の政治体制に与えた最も大きな影響として正しいものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）		
	1. 国家総動員法が制定され、政府が議会の承認なしに物資や人員を動員できるようになった	2. 大政翼賛会が結成され、すべての政党が解散して一つの組織に統合された。	3. 大正時代から続いていた「憲政の常道」に基づく政党政治が事実上終了した。
	4. 治安維持法が制定され、社会主義者や共産主義者への弾圧が本格化した。		

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ブロック経済	1930年代、広大な植民地を持つイギリスやフランスは、自国の通貨圏（ポンド・ブロックやフラン・ブロック）を形成し、域内の貿易を優先して他国の製品を排除する保護貿易を行いました。これにより、世界貿易はさらに停滞することとなりました。
問2	答え 2 国際連盟脱退後の孤立を解消し、軍事進出を強める中国大陸や南方での立場を有利にするため、アメリカをけん制する狙いがあった。	当時、中国（日中戦争）や東南アジアへの進出を強めていた日本は、それを認めないアメリカとの対立が深まっていました。日本は、ヨーロッパで圧倒的な勢力を誇っていたドイツ、およびイタリアと同盟を結ぶことで、アメリカが日本に対して直接的な軍事行動や経済制裁を強めることを思いとどまらせようとする政治的・軍事的な意図を持っていました。
問3	答え 2 アメリカの主導により日英同盟の廃止が決定され、太平洋における協力体制から日米間の対立が深まる局面へと移行した。	第1次世界大戦後、海軍の軍縮や東アジア・太平洋地域の新秩序を構築するためにワシントン会議が開かれました。アメリカは中国市場への進出を目指す中で、日本の勢力拡大を警戒し、それまで日本の外交の軸であった日英同盟の廃止を迫りました。その結果、4力国条約の締結により日英同盟は解消され、日本は外交的な後ろ盾を失うとともに、アメリカとの利害対立が鮮明になっていきました。
問4	答え 1 議会の承認を得ることなく、政府が国民を軍需工場などの労働力として強制的に動員することを可能にした。	国家総動員法は、日中戦争の長期化に伴う物資や労働力の不足を補うため、政府に強力な権限を与えることを目的としていました。この法律に基づき、国民を特定の職種に従事させる「国民徴用令」などが発令され、人々の生活や労働は戦争のために強く制限されることとなりました。
問5	答え 4 アメリカとイギリスの首脳が、戦後の平和維持と国際協力の指針として大西洋憲章を発表した	大西洋憲章は1941年に発表されたもので、第一次世界大戦後から第二次世界大戦終結までの期間に合致する重要な出来事です。アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は1955年、欧州連合（EU）の発足は1993年であり、いずれも第二次世界大戦後の出来事です。また、国際連盟はアメリカの大統領が提唱しましたが、アメリカ議会の反対によりアメリカ自身は加盟していません。
問6	答え 2 国際連盟から派遣されたリットン調査団が、日本の満州における軍事行動を不当とする報告書をまとめたことが、脱退の直接的な要因となった。	満州事変によって樹立された「満州国」は、国際社会からは認められませんでした。国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の行動を侵略行為に近いものとして報告し、日本の撤兵を求める勧告がなされました。日本はこの国際的な批判を受け入れることができず、1933年に国際連盟を脱退する道を選びました。この出来事は、その後の日中戦争や太平洋戦争へと続く十五年戦争の大きな転換点となりました。
問7	答え 3 自国と植民地・連邦間の関税を下げ、他国からの商品には高い関税を課して締め出すブロック経済	イギリスやフランスのように広大な植民地を持つ国々は、自国の経済圏を一つの「ブロック」として囲い込み、他国からの輸入品を排除する保護貿易を行いました。これにより、自国内の産業を保護しようとしたのがブロック経済の特徴です。一方で、この政策は経済圏を持たない国々との対立を深める一因にもなりました。
問8	答え 4 満州事変の発生 → 国家総動員法の制定 → 学徒出陣の実施 → ポツダム宣言の受諾	1931年に満州事変が勃発し、十五年戦争とも呼ばれる長い戦乱の時期に入りました。その後、1937年に始まった日中戦争が長期化する中で、1938年に政府が議会の承認なしに人や物資を動員できる国家総動員法が制定されました。太平洋戦争末期の1943年には、兵力不足を補うために学生が戦場へ送られる学徒出陣が始まり、1945年のポツダム宣言受諾によって終戦を迎えました。
問9	答え 2 北方の安全を確保して東南アジアへの南進を進めるために締結されたが、終戦直前にソ連が条約を破棄して日本に宣戦布告した。	日本は1941年4月、対米英戦（太平洋戦争）を見据えて北方の安全を確保するためにソ連と相互不可侵を約束する日ソ中立条約を結びました。しかし、1945年8月、広島への原子爆弾投下から間もない時期に、ソ連は条約の有効期間内であったにもかかわらずこれを破棄して対日参戦し、満州などに侵攻しました。このソ連の参戦は、日本の降伏を決定づける大きな要因となりました。
問10	答え 3 自国と植民地間の関税を下げ、他国からの輸入品に高い関税を課すことで、経済圏内の市場を保護しようとした。	イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々は、自国と植民地を一つの経済的なまとまり（ブロック）とし、その内部では関税を安くして貿易を活発にする一方、圏外の国々に対しては高い関税を課して製品を排除する「ブロック経済」を展開しました。これにより自国の経済を守ろうとしましたが、結果として国際貿易は著しく縮小することになりました。
問11	答え 4 ミッドウェー海戦での敗北	太平洋戦争の初期、日本軍は真珠湾攻撃を成功させ勢力を広げましたが、1942年に行われたミッドウェー海戦で主力空母を失うなどの大敗を喫しました。これを境に、日本軍はそれまでの優勢から劣勢へと転じ、連合国軍による反攻を許すこととなりました。
問12	答え 3 大正時代から続いていた「憲政の常道」に基づく政党政治が事実上終了した。	1924年の加藤高明内閣以来、衆議院の第一党の党首が首相となる「憲政の常道」という慣習が続いていました。しかし、五・一五事件で犬養毅首相が殺害された後、後継の首相には海軍大将の斎藤実が選ばれました。これにより、政党の内閣が続く時代が終わり、軍部の影響力が強まる転換点となりました。